

平成 29 年 10 月 31 日

第 149 回 県内企業・業況調査結果

株式会社 鹿児島銀行
株式会社 九州経済研究所

[調査要領]	
対象期間	平成 29 年 7～9 月期実績見込み 平成 29 年 10～12 月期見通し
調査時期	平成 29 年 9 月下旬
調査方法	郵送方式
対象企業	県内主要企業 500 社
回答企業数	358 社 (回答率 71.6%)
特別質問項目	働き方改革の取り組みについて BCP 策定の取り組みについて

用語 今期＝平成 29 年 7～9 月期 来期＝平成 29 年 10～12 月期
前期＝平成 29 年 4～6 月期 前年同期＝平成 28 年 7～9 月期

D.I. =「良い」-「悪い」、「増加」-「減少」、いずれも回答企業割合

「調査結果のポイント」

1. 業況 D.I.

① 今期の業況～やや改善

今期は旅館・ホテル、建設資材卸売業、その他建設業、建築業が大幅に下落したものの、家電製品小売業、百貨店・スーパー、機械・金属業、電機・電子部品製造業が大幅に改善し全体で▲2 となり、依然マイナス圏内ながら前期(▲4)からやや改善した。

② 来期の業況見通し～改善

来期の見通しは 3 に改善する見通し。次回調査時、業況 D.I. がプラス圏に浮上すれば平成 26 年 1～3 月調査以来 3 年 9 カ月ぶりとなる。

2. 設備投資

① 今期、設備投資を実施した企業割合は 38%と、前期(40%)よりも低下した。

② 今期の設備投資の合計金額(実額)は全産業ベースで 102 億円となり、前期比 17.6%減となった。来期の設備投資の合計金額(実額)は全産業ベースで 256 億円となり、今期比 150.3%増となる見通し。

3. 経営上の問題点(内部環境・外部環境)

「人手不足・求人難」を挙げる企業割合が 57%と前々回調査以来 3 回連続最多となり、依然として深刻な問題となっている。

4. 働き方改革に関する取り組みについて

働き方改革に前向きな企業は 83%に上った。具体的な取り組み内容としては、「労働時間の短縮」(61%)、「既存業務の見直し」(55%)、「各種休暇制度の取得奨励」(44%)などが挙げられた。

5. BCP 策定の取り組みについて

回答企業の半数弱が BCP 策定に前向きな姿勢であった。策定理由としては、「企業の社会的責任を果たすため」(65%)と最も多く、策定内容としては、「緊急時の指揮命令系統や連絡体制の整備」(89%)が最も多かった。

1. 今期の業況 ～やや改善

今期の業況 D.I.は▲2となり、前期（▲4）からやや改善した（図表1）。

個人消費の回復傾向がみられ、家電製品小売業（前期▲33→今期33）、百貨店・スーパー（同▲18→25）は大幅に改善してプラス圏内に浮上した（図表2）。また、輸出型企業や海外企業からの受注が堅調な機械・金属業（同0→23）や、スマートフォン向け、自動車関連等の受注が堅調な電機・電子部品製造業（同16→34）も大幅に改善した。

一方、昨年ふっこう割の効果で宿泊客が増えた旅館・ホテル（同50→13）は反動減の影響が見られた。また新設住宅着工戸数の落ち込みを背景に建設資材卸売業（同0→▲20）、その他建設業（同23→8）、建築業（同7→▲6）が大幅に下落した。

業況 D.I.を業種別でみると、小売業（同▲6→5）が大幅に改善しプラス圏に浮上、製造業（同▲16→▲7）はマイナス圏ながら改善した。一方、建設業（同10→8）、その他産業（同1→▲1）はやや下落、卸売業（同▲5→▲16）は大幅に下落した（図表1）。

2. 来期の業況見通し ～改善

来期の業況見通し D.I.は3と今期（▲2）から改善する見通し（図表1）。

業況見通し D.I.を業種別にみると、卸売業（今期▲16→来期0）、製造業（同▲7→5）は大幅に改善し、その他産業（同▲1→2）はやや改善する。一方、建設業（同8→6）はやや下落、小売業（同5→0）は下落となった。

3. 設備投資 ～ 実施した企業割合はほぼ横ばい

今期、設備投資を実施した企業割合は38%と、前期（40%）よりも低下した（図表6、7）。

来期に設備投資を予定する企業割合は37%で、今期（38%）とほぼ横ばいとなる見込み。

今期の設備投資の合計金額(実額)は全産業ベースで102億円となり、前期比17.6%減となった（図表8）。業種別ではその他産業42億円（前期比8.2%増）が最も多く、以下、製造業が40億円（同47.5%減）、小売業が12億円（同133.6%増）、建設業が7億円（同222.1%増）、卸売業が1億円（前年並み）となり、製造業だけが前期を下回った。

来期の設備投資の合計金額(実額)は全産業ベースで256億円となり、今期比150.3%増となる見通し。業種別では卸売業99億円（同91倍）が最も多く、以下、その他産業が89億円（同111.3%増）、製造業が46億円（同12.6%増）、小売業が18億円（同54.3%増）、建設業が5億円（同33.8%減）の順となり、建設業だけが今期を下回った。

1 社当たり設備投資の金額別構成比をみると、全産業では今期は「1千万円未満」の小口投資が全体の62%となった(図表9)。次いで「1~5千万円未満」が20%、「1~5億円未満」(9%)が続いた。一方、来期も「1千万円未満」の割合が全体の56%と今期同様の傾向が続く見込み。

業種別では建設業や卸売業で今期、来期ともに「1千万円未満」の割合が80%前後となる半面、小売業やその他産業では「1千万円未満」の割合は50%前後となった。10億円以上の大型投資は製造業とその他産業で今期と来期に計上され、卸売業では来期に見込まれている。

4. 経営上の問題点(内部環境・外部環境)

経営上の問題点(内部環境・外部環境)は、「人手不足・求人難」(57%)と回答した企業割合が最も多かった(図表10、11)。「人手不足・求人難」は前々回調査以来3回連続で単独トップとなっており、依然として深刻な問題であることがうかがえる。以下、「競争激化」(44%)、「売上・受注不振」(26%)と続いた。

5. 働き方改革に関する取り組みについて

政府は人口減少下での持続的な経済成長を目的として、「働き方改革」に力を入れている。そこで、県内企業の「働き方改革」についての取り組みを調査した。

働き方改革に関する取り組みについて、前向きな企業(「取り組んでいる」と「現在は実施していないが、今後実施したいと考えている」の合計)は83%に上った(図表12)。「現在実施しておらず、今後も実施する予定はない」は17%だった。業種別にみると、「取り組んでいる」が最も多かったのは小売業(70%)で、百貨店・スーパーや石油・ガス小売業において、積極的に取り組む姿勢がうかがえた。その半面、最も少なかったのは建設業(37%)だった。**働き方改革に取り組む理由**は、「優秀な人材の確保、維持のため」(65%)、「従業員満足のため」(64%)が6割を超え、「企業の社会的責任を果たすため」(42%)と続いた(図表13)。具体的な**取り組み内容**は、「労働時間の短縮」が61%と最も多く、次いで「既存業務の見直し」(55%)、「各種休暇制度の取得奨励」(44%)と続いた(図表14)。一方で、**働き方改革に取り組まない理由、ネックになっていることは**、「必要性は感じるが優先順位が低い」(37%)、「取り組む人員を確保できない」(30%)、「必要性を感じない」(28%)などが挙げられた(図表15)。

6. BCP(事業継承計画～Business Continuity Plan)^注策定の取り組みについて

昨年は熊本地震、今年には九州北部豪雨と九州各地で大災害が発生し、災害前の対策としてBCP策定の重要性が増している。そこで県内企業のBCP策定の取り組みについて調査した。

BCP策定の取り組み状況について、「既に策定した」が14%であり、「現在、策定中」(11%)を合わせると25%の企業が策定に取り組んでいる(図表16)。また「策定を検討している」(20%)を含めると回答企業(358社)の半数弱がBCP策定に前向きな姿勢であることがわかった。一方、「策定していない」は38%、「今回のアンケートでBCPを初めて知った」は17%という結果となった。業種別では、「既に策定した」「現在、策定中」「策定を検討している」という企業の合計が最も多かったのが小売業(59%)で、最も少なかったのは建設業(37%)であった。

BCPを策定した(している)理由、策定を検討している理由は、「企業の社会的責任を果たすため」が65%と最も多く、次いで「災害の頻度が上がっていることに対し危機感を感じたから」(48%)、「元々必要性を感じていた」(44%)などの順となった(図表17)。

策定した(している)内容、策定を検討している内容は、「緊急時の指揮命令系統や連絡体制の整備」(89%)が最も多く、次いで「避難訓練体制の整備、訓練の実施」(54%)、「情報、電子データの保管、バックアップ体制の構築」(50%)などの順となった(図表18)。

一方、**BCPを策定していない理由**は、「具体的な取り組み方法が分からないから」(47%)が最も多く、次いで「特に必要性を感じないから」(29%)、「取り組む人員を確保できないから」(27%)と続いた(図表19)。

注) BCP・・・災害や事故発生時にも事業継続を円滑に図れるよう、事前に策定された計画。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】

(株)九州経済研究所 (Tel 099-225-7491)

《資料編》

第149回県内企業・業況調査結果集計表

図表1 各項目D. I.

単位：%

状況 項目	平成29年4～6月期				平成29年7～9月期					平成29年10～12月期				
	前期 実績				今期 実績					来期 見通し				
	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	差 (今期-前期)	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	差 (来期-今期)
自社の業況	17	62	21	▲4	18	62	20	↑▲2	(2)	15	73	12	↑	3 (5)
製造業	14	56	30	▲16	21	51	28	↑▲7	(9)	17	71	12	↑	5 (12)
建設業	24	62	14	10	19	70	11	↓	8 (▲2)	17	72	11	↓	6 (▲2)
卸売業	14	67	19	▲5	10	64	26	↓	▲16 (▲11)	13	74	13	↑	0 (16)
小売業	15	64	21	▲6	19	67	14	↑	5 (11)	12	76	12	↓	0 (▲5)
その他産業	18	65	17	1	16	67	17	↓	▲1 (▲2)	14	74	12	↑	2 (3)
生産高(製造業)	18	54	28	▲10	22	56	22	↑	0 (10)	22	63	15	↑	7 (7)
売上・完工高	30	46	24	6	26	50	24	↓	2 (▲4)	23	62	15	↑	8 (6)
製造業	25	43	32	▲7	21	49	30	↓	▲9 (▲2)	24	60	16	↑	8 (17)
建設業	29	47	24	5	28	56	16	↑	12 (7)	30	60	10	↑	20 (8)
卸売業	26	48	26	0	10	60	30	↓	▲20 (▲20)	10	80	10	↑	0 (20)
小売業	31	49	20	11	39	47	14	↑	25 (14)	23	67	10	↓	13 (▲12)
その他産業	36	47	17	19	30	46	24	↓	6 (▲13)	22	58	20	↓	2 (▲4)
製品・商品在庫 (適正水準比)	過剰 9	適正 87	不足 4	5	過剰 7	適正 86	不足 7	↓	0 ▲5					
製造業	17	74	9	8	12	77	11	↓	1 ▲7					
建設業	3	92	5	▲2	3	87	10	↓	▲7 ▲5					
卸売業	5	92	3	2	5	92	3	-	2 0					
小売業	10	90	0	10	13	85	2	↑	11 1					
その他産業	0	99	1	▲1	1	95	4	↓	▲3 ▲2					
損益	好転 23	横ばい 56	悪化 21	2	好転 23	横ばい 53	悪化 24	↓	▲1 (▲3)	好転 15	横ばい 71	悪化 14	↑	1 (2)
製造業	23	49	28	▲5	24	48	28	↑	▲4 (1)	14	70	16	↑	▲2 (2)
建設業	27	58	15	12	21	65	14	↓	7 (▲5)	19	74	7	↑	12 (5)
卸売業	21	55	24	▲3	18	55	27	↓	▲9 (▲6)	8	82	10	↑	▲2 (7)
小売業	12	65	23	▲11	27	51	22	↑	5 (16)	19	65	16	↓	3 (▲2)
その他産業	28	56	16	12	24	50	26	↓	▲2 (▲14)	15	70	15	↑	0 (2)
販売価格	上昇 13	横ばい 78	低下 9	4	上昇 14	横ばい 76	低下 10	-	4 (0)	上昇 11	横ばい 80	低下 9	↓	2 (▲2)
製造業	10	79	11	▲1	11	76	13	↓	▲2 (▲1)	9	77	14	↓	▲5 (▲3)
建設業	21	72	7	14	22	74	4	↑	18 (4)	13	85	2	↓	11 (▲7)
卸売業	12	66	22	▲10	18	69	13	↑	5 (15)	11	78	11	↓	0 (▲5)
小売業	13	80	7	6	11	85	4	↑	7 (1)	11	85	4	-	7 (0)
その他産業	10	86	4	6	11	77	12	↓	▲1 (▲7)	12	79	9	↑	3 (4)
仕入価格	上昇 28	横ばい 69	低下 3	25	上昇 25	横ばい 72	低下 3	↓	22 (▲3)	上昇 26	横ばい 72	低下 2	↑	24 (2)
製造業	30	66	4	26	25	72	3	↓	22 (▲4)	31	66	3	↑	28 (6)
建設業	27	71	2	25	25	75	0	-	25 (0)	27	73	0	↑	27 (2)
卸売業	27	68	5	22	28	67	5	↑	23 (1)	17	80	3	↓	14 (▲9)
小売業	17	81	2	15	21	79	0	↑	21 (6)	24	76	0	↑	24 (3)
その他産業	31	67	2	29	25	71	4	↓	21 (▲8)	25	73	2	↑	23 (2)
資金繰り	楽 12	普通 77	窮屈 11	1	楽 11	普通 78	窮屈 11	↓	0 (▲1)	楽 9	普通 82	窮屈 9	-	0 (0)
製造業	12	75	13	▲1	10	78	12	↓	▲2 (▲1)	12	78	10	↑	2 (4)
建設業	27	66	7	20	19	72	9	↓	10 (▲10)	17	72	11	↓	6 (▲4)
卸売業	7	91	2	5	3	90	7	↓	▲4 (▲9)	3	94	3	↑	0 (4)
小売業	8	78	14	▲6	8	82	10	↑	▲2 (4)	2	90	8	↓	▲6 (▲4)
その他産業	9	79	12	▲3	10	79	11	↑	▲1 (2)	8	82	10	↓	▲2 (▲1)
雇用人員	過剰 3	適正 58	不足 39	▲36	過剰 3	適正 55	不足 42	↓	▲39 (▲3)	過剰 2	適正 51	不足 47	↓	▲45 (▲6)
製造業	6	57	37	▲31	6	54	40	↓	▲34 (▲3)	6	52	42	↓	▲36 (▲2)
建設業	2	49	49	▲47	2	40	58	↓	▲56 (▲9)	0	40	60	↓	▲60 (▲4)
卸売業	2	88	10	▲8	3	80	17	↓	▲14 (▲6)	3	72	25	↓	▲22 (▲8)
小売業	2	60	38	▲36	2	55	43	↓	▲41 (▲5)	2	44	54	↓	▲52 (▲11)
その他産業	2	50	48	▲46	0	55	45	↑	▲45 (1)	0	50	50	↓	▲50 (▲5)

図表2 業況D.I.(中分類)

	29年4~6月期		29年7~9月期		29年10~12月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)	
全業種	▲ 4	▲ 2	2	3	5	
製造業	▲ 16	▲ 7	9	5	12	
食料品	▲ 31	▲ 31	0	▲ 4	27	
繊維	0	0	0	33	33	
木材	0	43	43	29	▲ 14	
紙・パルプ	▲ 50	0	50	33	33	
窯業・土石	14	11	▲ 3	0	▲ 11	
機械・金属	0	23	23	7	▲ 16	
電機・電子	16	34	18	27	▲ 7	
その他	▲ 50	▲ 43	7	▲ 29	14	
建設業	10	8	▲ 2	6	▲ 2	
土木	0	19	19	13	▲ 6	
建築	7	▲ 6	▲ 13	▲ 6	0	
総合建設	10	18	8	▲ 9	▲ 27	
その他	23	8	▲ 15	34	26	
卸売業	▲ 5	▲ 16	▲ 11	0	16	
食料品	▲ 5	▲ 20	▲ 15	▲ 21	▲ 1	
建設資材	0	▲ 20	▲ 20	20	40	
家電卸売	0	0	0	0	0	
その他	▲ 8	▲ 8	0	8	16	
小売業	▲ 6	5	11	0	▲ 5	
百貨店・スーパー	▲ 18	25	43	0	▲ 25	
衣料品	▲ 100	▲ 100	0	▲ 50	50	
自動車	13	0	▲ 13	12	12	
家電製品	▲ 33	33	66	0	▲ 33	
石油・ガス	▲ 13	▲ 15	▲ 2	▲ 15	0	
その他	10	11	1	6	▲ 5	
その他産業	1	▲ 1	▲ 2	2	3	
旅館・ホテル	50	13	▲ 37	50	37	
運輸・通信	▲ 20	▲ 10	10	▲ 5	5	
外食	17	15	▲ 2	▲ 15	▲ 30	
その他サービス	▲ 5	▲ 5	0	▲ 8	▲ 3	

図表3 売上・完工高D.I.(中分類)

	29年4~6月期		29年7~9月期		29年10~12月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)	
全業種	6	2	▲ 4	8	6	
製造業	▲ 7	▲ 9	▲ 2	8	17	
食料品	▲ 22	▲ 29	▲ 7	0	29	
繊維	67	0	▲ 67	33	33	
木材	17	15	▲ 2	15	0	
紙・パルプ	0	67	67	67	0	
窯業・土石	0	▲ 12	▲ 12	▲ 22	▲ 10	
機械・金属	7	8	1	15	7	
電機・電子	24	36	12	36	0	
その他	▲ 67	▲ 29	38	▲ 14	15	
建設業	5	12	7	20	8	
土木	6	25	19	25	0	
建築	12	▲ 6	▲ 18	11	17	
総合建設	▲ 30	27	57	9	▲ 18	
その他	24	8	▲ 16	34	26	
卸売業	0	▲ 20	▲ 20	0	20	
食料品	6	▲ 38	▲ 44	▲ 20	18	
建設資材	0	▲ 10	▲ 10	10	20	
家電卸売	0	0	0	0	0	
その他	▲ 8	▲ 8	0	15	23	
小売業	11	25	14	13	▲ 12	
百貨店・スーパー	▲ 9	33	42	17	▲ 16	
衣料品	0	▲ 50	▲ 50	0	50	
自動車	50	50	0	37	▲ 13	
家電製品	▲ 67	0	67	0	0	
石油・ガス	0	14	14	0	▲ 14	
その他	25	27	2	10	▲ 17	
その他産業	19	6	▲ 13	2	▲ 4	
旅館・ホテル	72	19	▲ 53	43	24	
運輸・通信	▲ 5	16	21	6	▲ 10	
外食	17	29	12	▲ 15	▲ 44	
その他サービス	11	▲ 3	▲ 14	▲ 9	▲ 6	

図表4 損益D.I.(中分類)

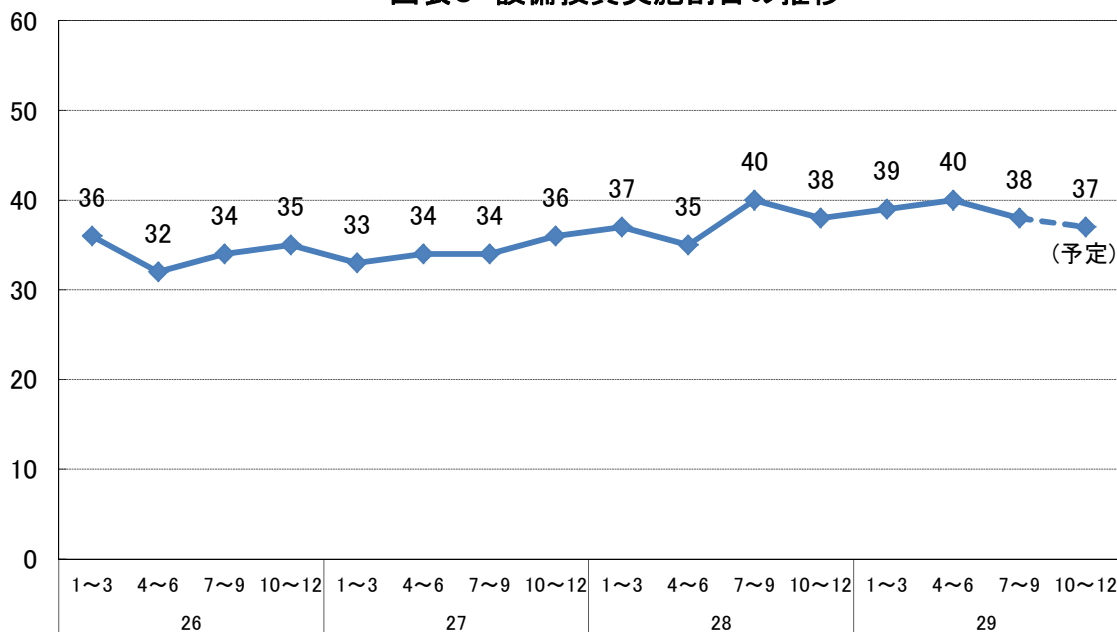
	29年4～6月期	29年7～9月期		29年10～12月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)
全業種	2	▲ 1	▲ 3	1	2
製造業	▲ 5	▲ 4	▲ 1	▲ 2	2
食料品	▲ 17	▲ 32	▲ 15	▲ 20	12
繊維	0	33	33	67	34
木材	17	29	12	14	▲ 15
紙・パルプ	0	34	34	67	33
窯業・土石	14	12	▲ 2	▲ 11	▲ 23
機械・金属	7	8	1	▲ 7	▲ 15
電機・電子	24	46	22	33	▲ 13
その他	▲ 50	▲ 15	35	0	15
建設業	12	7	▲ 5	12	5
土木	24	25	1	19	▲ 6
建築	12	▲ 16	▲ 28	0	16
総合建設	0	18	18	0	▲ 18
その他	8	8	0	34	26
卸売業	▲ 3	▲ 9	▲ 6	▲ 2	7
食料品	▲ 6	▲ 18	▲ 12	▲ 20	▲ 2
建設資材	0	▲ 10	▲ 10	0	10
家電卸売	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	15	15
小売業	▲ 11	5	16	3	▲ 2
百貨店・スーパー	▲ 27	0	27	▲ 8	▲ 8
衣料品	▲ 100	▲ 50	50	0	50
自動車	13	24	11	37	13
家電製品	▲ 33	0	33	0	0
石油・ガス	0	0	0	0	0
その他	▲ 5	10	15	0	▲ 10
その他産業	12	▲ 2	▲ 14	0	2
旅館・ホテル	79	14	▲ 65	40	26
運輸・通信	▲ 16	▲ 25	▲ 9	▲ 15	10
外食	0	43	43	0	▲ 43
その他サービス	3	▲ 4	▲ 7	▲ 5	▲ 1

図表5 資金繰りD.I.(中分類)

	29年4～6月期	29年7～9月期		29年10～12月期	
	前期	今期実績	差(今期-前期)	来期見通し	差(来期-今期)
全業種	1	0	▲ 1	0	0
製造業	▲ 1	▲ 2	▲ 1	2	4
食料品	▲ 2	▲ 4	▲ 2	2	6
繊維	33	33	0	33	0
木材	▲ 33	▲ 14	19	0	14
紙・パルプ	0	33	33	33	0
窯業・土石	0	▲ 11	▲ 11	0	11
機械・金属	6	0	▲ 6	0	0
電機・電子	0	0	0	8	8
その他	0	0	0	▲ 14	▲ 14
建設業	20	10	▲ 10	6	▲ 4
土木	0	6	6	6	0
建築	31	28	▲ 3	17	▲ 11
総合建設	▲ 10	▲ 9	1	▲ 18	▲ 9
その他	54	8	▲ 46	16	8
卸売業	5	▲ 4	▲ 9	0	4
食料品	▲ 6	▲ 6	0	▲ 7	▲ 1
建設資材	0	▲ 10	▲ 10	0	10
家電卸売	0	0	0	0	0
その他	25	0	▲ 25	8	8
小売業	▲ 6	▲ 2	4	▲ 6	▲ 4
百貨店・スーパー	▲ 9	0	9	0	0
衣料品	▲ 100	▲ 100	0	▲ 100	0
自動車	33	▲ 14	▲ 47	▲ 14	0
家電製品	▲ 33	0	33	0	0
石油・ガス	13	29	16	14	▲ 15
その他	▲ 10	0	10	▲ 5	▲ 5
その他産業	▲ 3	▲ 1	2	▲ 2	▲ 1
旅館・ホテル	14	0	▲ 14	7	7
運輸・通信	▲ 16	▲ 5	11	0	5
外食	▲ 17	29	46	▲ 14	▲ 43
その他サービス	▲ 1	▲ 4	▲ 3	▲ 4	0

(%)

図表6 設備投資実施割合の推移



図表7 設備投資

単位: %

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業	
29年7~9月 (今期実績)	実施した	38	42	30	32	33	43	
	投資目的	設備の維持・更新	68	65	53	75	71	74
		生産・販売能力増強	34	47	41	17	12	31
		省力化・合理化・省エネ	21	23	24	8	12	24
		経営多角化	5	9	6	8	0	0
		新製品等の研究開発	4	7	0	0	0	5
	その他	7	0	0	8	29	7	
実施しなかった	62	58	70	68	67	57		
29年10月~12月 (来期見通し)	実施予定	37	49	19	16	29	48	
	投資目的	設備の維持・更新	68	71	73	50	79	63
		生産・販売能力増強	41	41	46	67	21	41
		省力化・合理化・省エネ	22	20	18	0	21	28
		新製品等の研究開発	7	10	0	17	0	7
		経営多角化	3	4	0	17	0	2
	その他	4	0	0	0	14	7	
実施予定なし	63	51	81	84	71	52		

(注) 計数は構成割合、投資目的は複数回答。

図表8 設備投資の合計金額(実額)

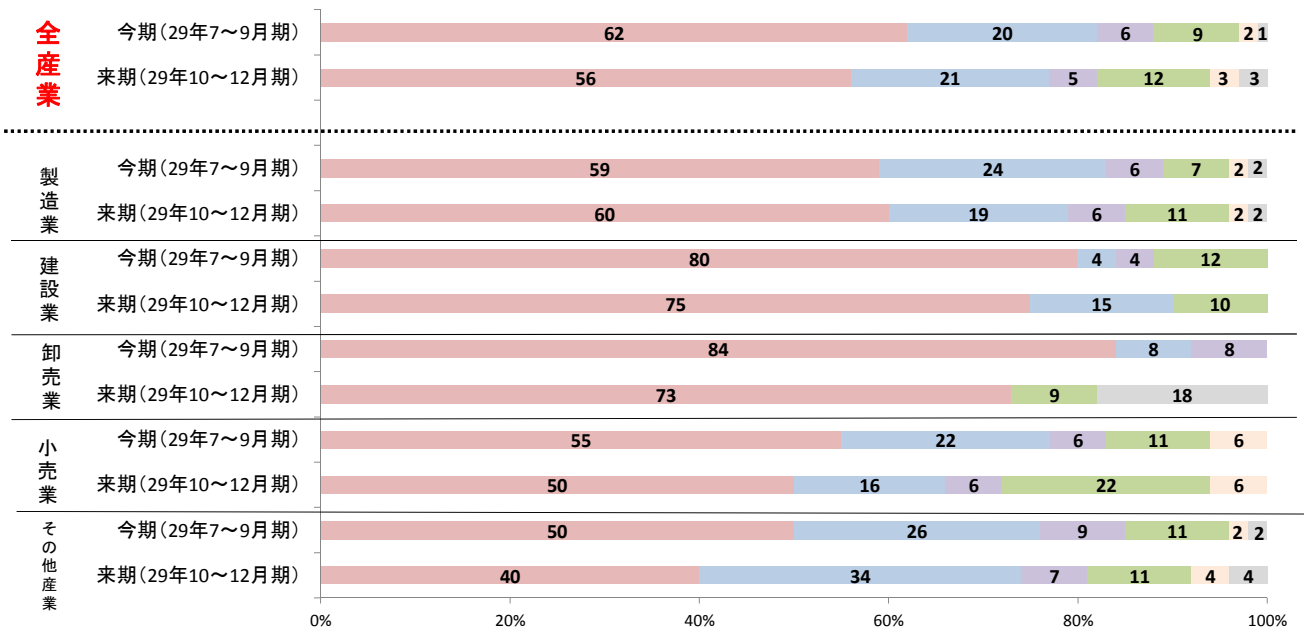
(単位：億円、%)

	全産業					
	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業	
今期(29年7～9月期)	102	40	7	1	12	42
来期(29年10～12月期)	256	46	5	99	18	89
今期増減率	▲ 17.6	▲ 47.5	222.1	0.0	133.6	8.2
来期増減率	150.3	12.6	▲ 33.8	91倍	54.3	111.3

注)回答企業の単純合計により算出している。

図表9 1社当たり設備投資の金額別構成比

■ ～1千万円未満 ■ 1～5千万円未満 ■ 5千万～1億円未満 ■ 1～5億円未満 ■ 5～10億円未満 ■ 10億円以上



※図表8、9の標本数

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
今期	155	54	25	12	18	46
来期	146	53	20	11	18	44

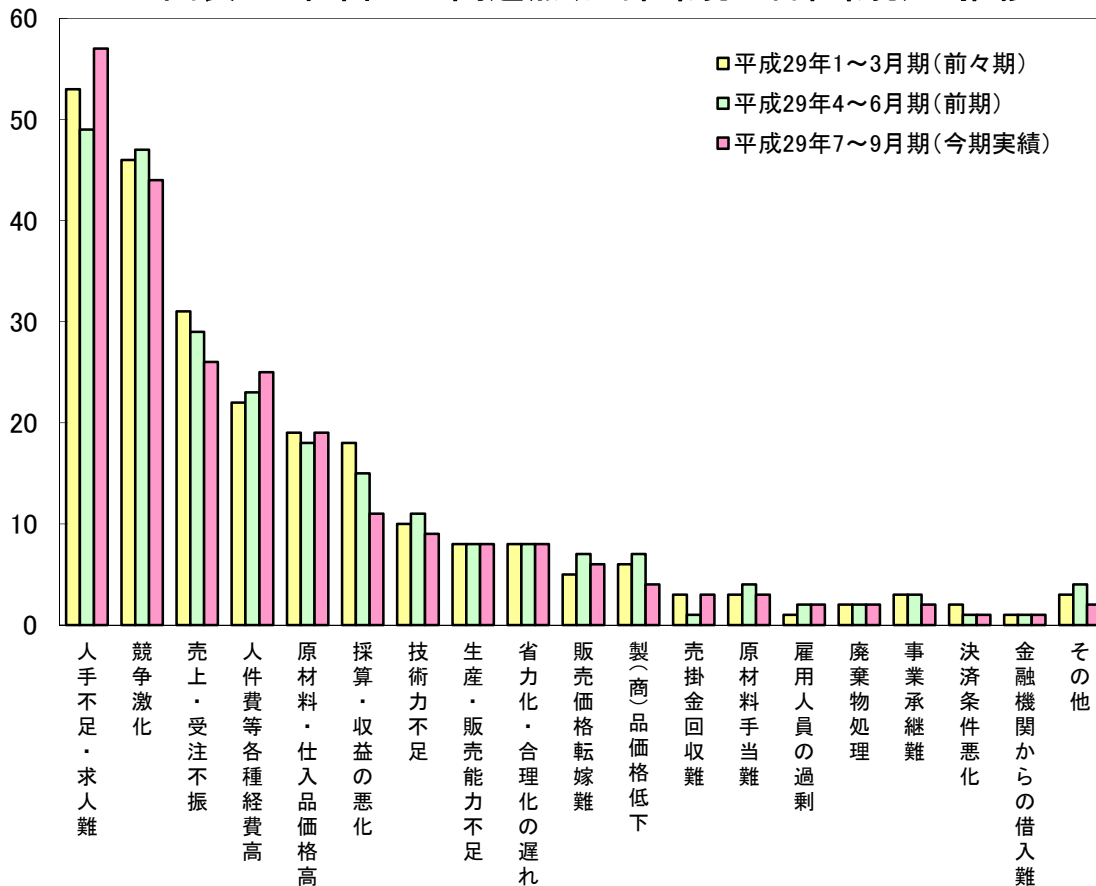
図表10 経営上の問題点(内部環境・外部環境)

単位: %

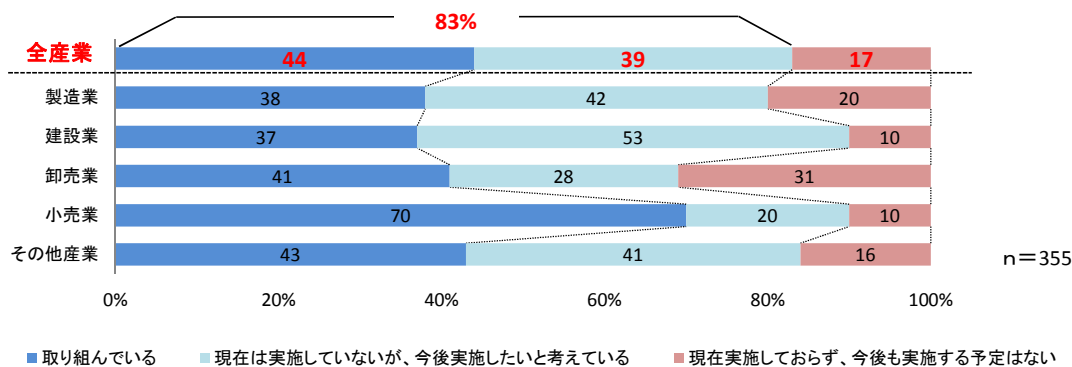
	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
人手不足・求人難	57	47	68	45	62	65
競争激化	44	31	46	53	56	45
売上(受注)不振	26	31	20	24	18	28
人件費等各種経費高	25	19	18	18	34	32
原材料(仕入品)価格高	19	27	16	21	8	17
採算・収益の悪化	11	10	7	8	8	17
技術力不足	9	12	13	3	4	9
生産(販売)能力不足	8	12	11	3	10	3
省力化・合理化の遅れ	8	11	11	0	10	7
販売価格転嫁難	6	11	2	3	4	4
製(商)品価格低下	4	6	2	8	2	2
売掛金回収難	3	3	0	13	0	1
原材料手当難	3	9	0	3	0	0
雇用人員の過剰	2	6	0	3	2	0
廃棄物処理(含むコスト増)	2	5	2	0	2	1
事業承継難	2	5	0	0	0	1
決済条件悪化	1	0	0	3	0	1
金融機関からの借入難	1	3	0	0	2	0
その他	2	1	0	5	2	4

(注)複数回答

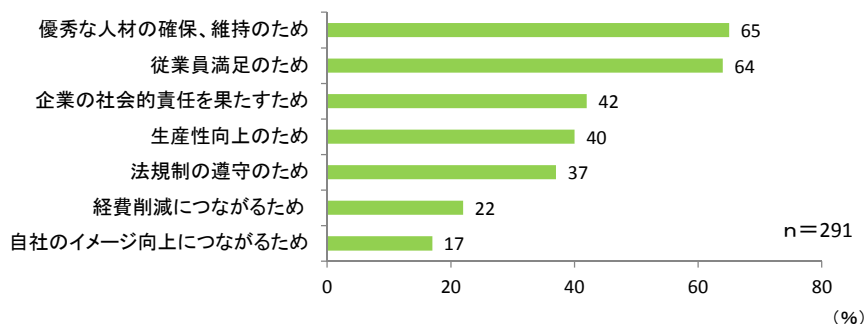
(%) 図表11 経営上の問題点(内部環境・外部環境)の推移



図表12 働き方改革の取り組み状況

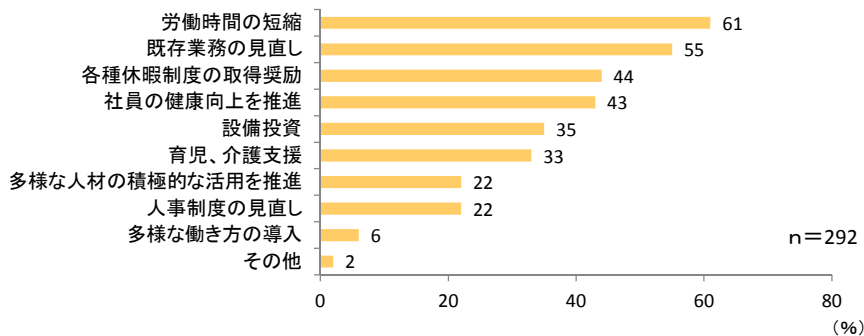


図表13 働き方改革に取り組む理由



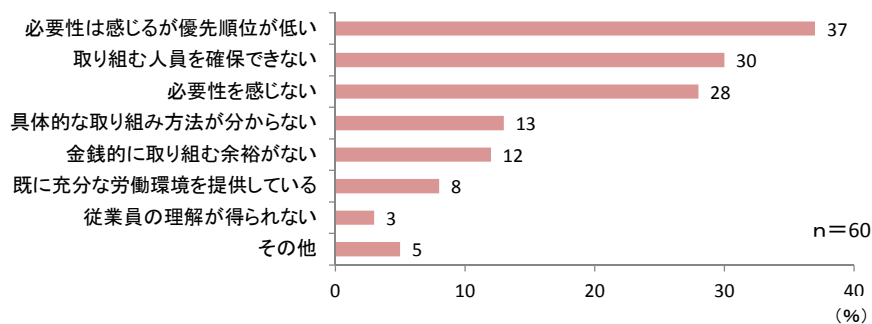
注)・「取り組んでいる」「現在は実施していないが、今後実施したいと考えている」企業のみ回答
・複数回答

図表14 取り組み内容



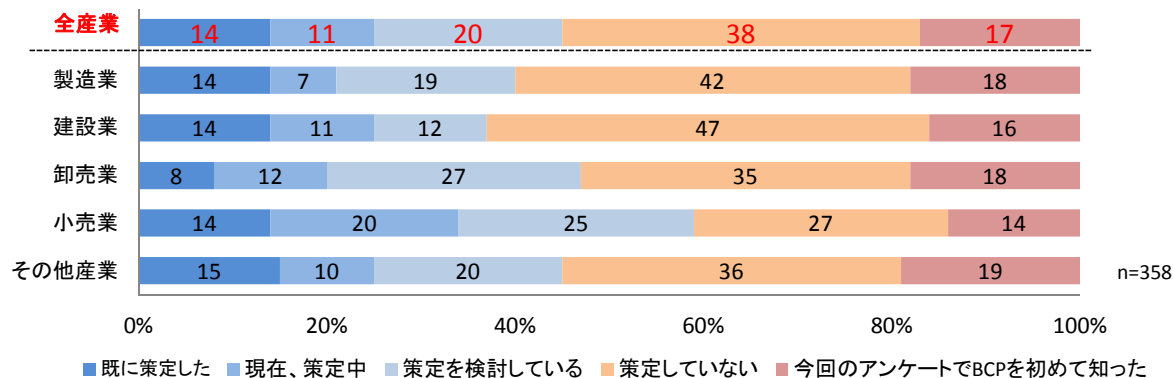
注)・「取り組んでいる」「現在は実施していないが、今後実施したいと考えている」企業のみ回答
・複数回答

図表15 取り組まない理由、ネックになっていること

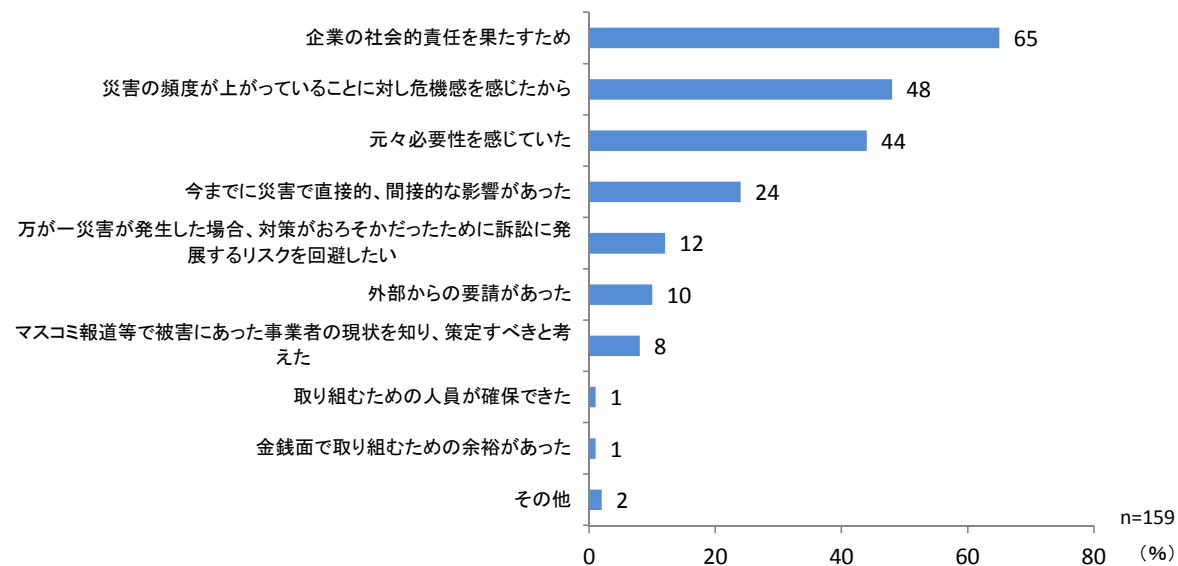


注)・「現在実施しておらず、今後も実施する予定はない」企業のみ回答
・複数回答

図表16 BCP策定の有無

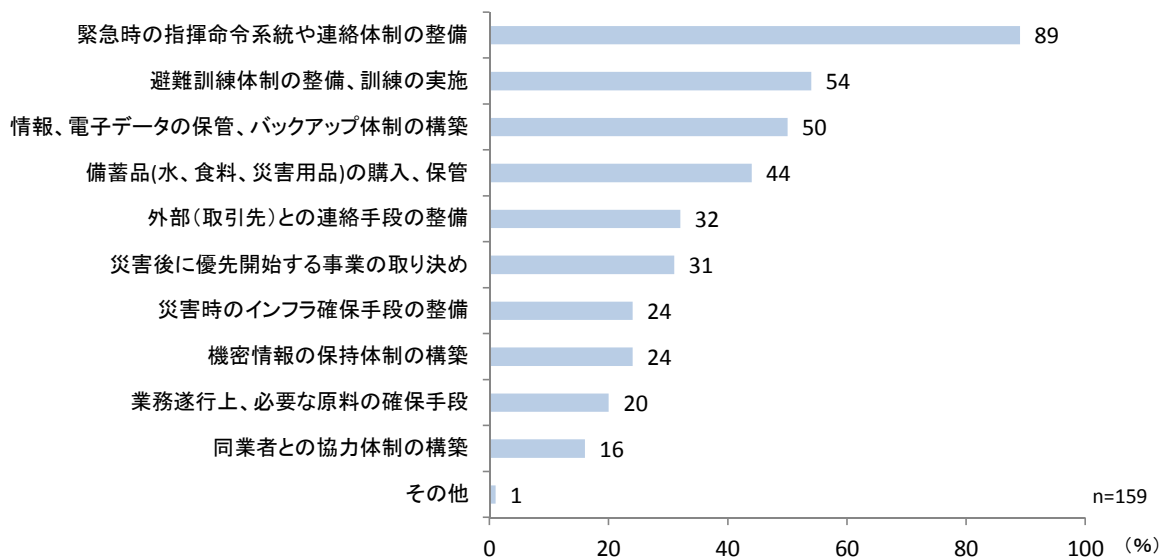


図表17 BCPを策定した(している)理由、策定を検討している理由



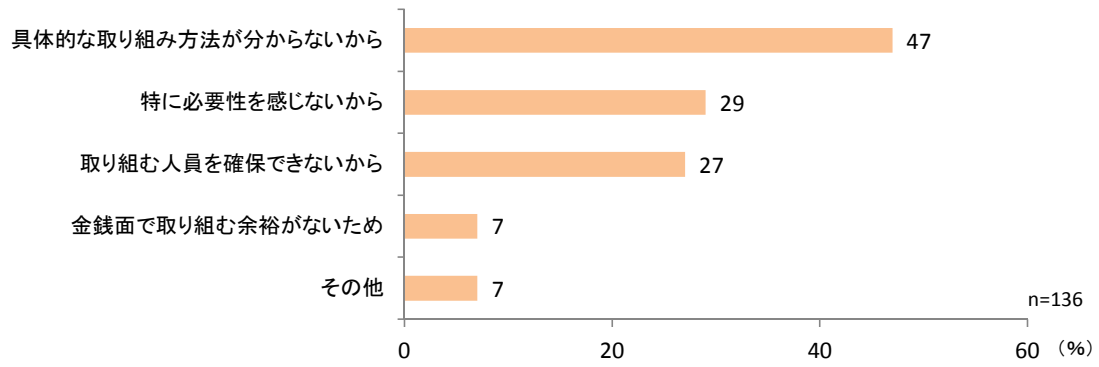
注)「既に策定した」、「現在、策定中」、「策定を検討している」企業のみ回答
・複数回答

図表18 策定した(している)内容、策定を検討している内容



注)「既に策定した」、「現在、策定中」、「策定を検討している」企業のみ回答
・複数回答

図表19 BCPを策定していない理由



注)・「策定していない」企業のみ回答
・複数回答

(参考)

回答率

	対象企業数	回答企業数	回答率(%)
製造業	147	108	73.5
食料品	77	51	66.2
繊維	3	3	100.0
木材	8	7	87.5
紙・パルプ	3	3	100.0
窯業・土石	12	9	75.0
機械・金属	19	13	68.4
電機・電子	15	15	100.0
その他	10	7	70.0
非製造業計	353	250	70.8
建設業	75	57	76.0
土木	21	16	76.2
建築	23	18	78.3
総合建設	15	11	73.3
その他	16	12	75.0
卸売業	51	40	78.4
食料品	21	16	76.2
建設資材	11	10	90.9
家電卸売	3	1	33.3
その他	16	13	81.3
小売業	82	51	62.2
百貨店・スーパー	18	12	66.7
衣料品	4	2	50.0
自動車	15	8	53.3
家電製品	4	3	75.0
石油・ガス	8	7	87.5
その他	33	19	57.6
その他産業	145	102	70.3
旅館・ホテル	22	16	72.7
運輸	30	20	66.7
外食	11	7	63.6
サービス	72	53	73.6
農林水産	10	6	60.0
合計(製造+非製造)	500	358	71.6

業況D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
18年	7~9	月期	▲ 32	▲ 31	▲ 33	▲ 25	▲ 43	▲ 28
	10~12	"	▲ 27	▲ 24	▲ 33	▲ 30	▲ 54	▲ 11
19年	1~3	"	▲ 24	▲ 19	▲ 27	▲ 35	▲ 52	▲ 5
	4~6	"	▲ 32	▲ 31	▲ 33	▲ 38	▲ 44	▲ 19
	7~9	"	▲ 38	▲ 45	▲ 31	▲ 41	▲ 51	▲ 19
	10~12	"	▲ 33	▲ 32	▲ 49	▲ 22	▲ 54	▲ 19
20年	1~3	"	▲ 34	▲ 26	▲ 49	▲ 32	▲ 52	▲ 26
	4~6	"	▲ 46	▲ 45	▲ 66	▲ 42	▲ 63	▲ 29
	7~9	"	▲ 51	▲ 42	▲ 68	▲ 56	▲ 74	▲ 38
	10~12	"	▲ 51	▲ 42	▲ 66	▲ 48	▲ 76	▲ 39
21年	1~3	"	▲ 53	▲ 48	▲ 63	▲ 38	▲ 71	▲ 45
	4~6	"	▲ 56	▲ 59	▲ 65	▲ 42	▲ 63	▲ 48
	7~9	"	▲ 46	▲ 45	▲ 53	▲ 38	▲ 42	▲ 49
	10~12	"	▲ 43	▲ 33	▲ 45	▲ 56	▲ 50	▲ 43
22年	1~3	"	▲ 36	▲ 29	▲ 43	▲ 37	▲ 35	▲ 38
	4~6	"	▲ 40	▲ 30	▲ 46	▲ 48	▲ 46	▲ 41
	7~9	"	▲ 42	▲ 41	▲ 59	▲ 42	▲ 39	▲ 41
	10~12	"	▲ 34	▲ 23	▲ 46	▲ 31	▲ 50	▲ 32
23年	1~3	"	▲ 31	▲ 30	▲ 33	▲ 21	▲ 30	▲ 37
	4~6	"	▲ 29	▲ 22	▲ 44	▲ 55	▲ 25	▲ 17
	7~9	"	▲ 30	▲ 29	▲ 41	▲ 31	▲ 46	▲ 19
	10~12	"	▲ 20	▲ 19	▲ 36	▲ 21	▲ 37	▲ 3
24年	1~3	"	▲ 19	▲ 23	▲ 25	▲ 14	▲ 32	▲ 9
	4~6	"	▲ 25	▲ 22	▲ 45	▲ 20	▲ 42	▲ 13
	7~9	"	▲ 28	▲ 32	▲ 26	▲ 28	▲ 31	▲ 26
	10~12	"	▲ 23	▲ 23	▲ 20	▲ 13	▲ 40	▲ 20
25年	1~3	"	▲ 21	▲ 34	▲ 4	▲ 29	▲ 21	▲ 15
	4~6	"	▲ 16	▲ 27	▲ 6	▲ 17	▲ 31	▲ 3
	7~9	"	▲ 10	▲ 20	▲ 4	▲ 7	▲ 15	▲ 7
	10~12	"	▲ 4	▲ 14	▲ 21	▲ 0	▲ 9	▲ 4
26年	1~3	"	▲ 7	▲ 4	▲ 32	▲ 7	▲ 10	▲ 1
	4~6	"	▲ 15	▲ 17	▲ 14	▲ 25	▲ 37	▲ 1
	7~9	"	▲ 14	▲ 20	▲ 1	▲ 17	▲ 31	▲ 9
	10~12	"	▲ 10	▲ 9	▲ 11	▲ 30	▲ 35	▲ 2
27年	1~3	"	▲ 13	▲ 16	▲ 3	▲ 24	▲ 23	▲ 11
	4~6	"	▲ 20	▲ 29	▲ 17	▲ 25	▲ 37	▲ 7
	7~9	"	▲ 17	▲ 25	▲ 17	▲ 5	▲ 24	▲ 12
	10~12	"	▲ 10	▲ 16	▲ 2	▲ 15	▲ 24	▲ 1
28年	1~3	"	▲ 7	▲ 17	▲ 6	▲ 24	▲ 16	▲ 5
	4~6	"	▲ 18	▲ 25	▲ 4	▲ 5	▲ 17	▲ 28
	7~9	"	▲ 11	▲ 19	▲ 6	▲ 9	▲ 31	▲ 5
	10~12	"	▲ 10	▲ 6	▲ 4	▲ 12	▲ 13	▲ 11
29年	1~3	"	▲ 10	▲ 25	▲ 15	▲ 7	▲ 17	▲ 5
	4~6	"	▲ 4	▲ 16	▲ 10	▲ 5	▲ 6	▲ 1
	7~9	"	▲ 2	▲ 7	▲ 8	▲ 16	▲ 5	▲ 1
	10~12	月期見通し	▲ 3	▲ 5	▲ 6	▲ 0	▲ 0	▲ 2

(注)D. I. =「良い」-「悪い」

売上・完工高D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
18年	7~9	月期	▲ 18	▲ 22	▲ 11	▲ 25	▲ 17	▲ 11
	10~12	"	▲ 20	▲ 18	▲ 28	▲ 33	▲ 30	▲ 7
19年	1~3	"	▲ 13	▲ 18	▲ 9	▲ 31	▲ 17	8
	4~6	"	▲ 22	▲ 20	▲ 36	▲ 29	▲ 23	▲ 15
	7~9	"	▲ 27	▲ 31	▲ 34	▲ 35	▲ 28	▲ 14
	10~12	"	▲ 23	▲ 8	▲ 45	▲ 22	▲ 50	▲ 13
20年	1~3	"	▲ 24	▲ 10	▲ 32	▲ 20	▲ 45	▲ 27
	4~6	"	▲ 27	▲ 15	▲ 49	▲ 27	▲ 44	▲ 22
	7~9	"	▲ 35	▲ 23	▲ 50	▲ 38	▲ 50	▲ 28
	10~12	"	▲ 36	▲ 28	▲ 46	▲ 29	▲ 59	▲ 27
21年	1~3	"	▲ 50	▲ 44	▲ 40	▲ 38	▲ 74	▲ 50
	4~6	"	▲ 55	▲ 53	▲ 56	▲ 52	▲ 69	▲ 50
	7~9	"	▲ 49	▲ 53	▲ 36	▲ 38	▲ 57	▲ 50
	10~12	"	▲ 47	▲ 39	▲ 38	▲ 65	▲ 49	▲ 53
22年	1~3	"	▲ 31	▲ 20	▲ 37	▲ 39	▲ 35	▲ 36
	4~6	"	▲ 28	▲ 23	▲ 30	▲ 8	▲ 36	▲ 35
	7~9	"	▲ 30	▲ 26	▲ 38	▲ 19	▲ 31	▲ 33
	10~12	"	▲ 24	▲ 25	▲ 41	▲ 5	▲ 41	▲ 14
23年	1~3	"	▲ 26	▲ 26	▲ 31	▲ 23	▲ 22	▲ 25
	4~6	"	▲ 21	▲ 9	▲ 31	▲ 49	▲ 25	▲ 15
	7~9	"	▲ 23	▲ 27	▲ 29	▲ 23	▲ 46	▲ 7
	10~12	"	▲ 10	▲ 10	▲ 30	▲ 10	▲ 14	3
24年	1~3	"	▲ 8	▲ 18	▲ 17	13	▲ 17	4
	4~6	"	▲ 16	▲ 12	▲ 25	▲ 3	▲ 34	▲ 9
	7~9	"	▲ 15	▲ 14	▲ 26	0	▲ 15	▲ 19
	10~12	"	▲ 14	▲ 16	▲ 5	0	▲ 27	▲ 16
25年	1~3	"	▲ 16	▲ 25	6	▲ 30	▲ 12	▲ 14
	4~6	"	▲ 4	▲ 12	▲ 2	0	▲ 11	3
	7~9	"	2	▲ 14	23	3	▲ 7	7
	10~12	"	11	▲ 6	34	18	16	10
26年	1~3	"	23	6	50	22	45	15
	4~6	"	▲ 5	▲ 15	6	▲ 12	▲ 20	8
	7~9	"	▲ 9	▲ 16	0	▲ 20	▲ 13	▲ 3
	10~12	"	▲ 12	▲ 17	▲ 2	▲ 34	▲ 27	0
27年	1~3	"	▲ 20	▲ 31	19	▲ 37	▲ 31	▲ 20
	4~6	"	▲ 24	▲ 35	▲ 16	▲ 34	▲ 16	▲ 14
	7~9	"	▲ 15	▲ 27	▲ 25	2	▲ 10	▲ 7
	10~12	"	▲ 8	▲ 20	▲ 11	4	▲ 10	3
28年	1~3	"	▲ 10	▲ 27	▲ 5	▲ 21	▲ 17	5
	4~6	"	▲ 24	▲ 25	▲ 10	▲ 26	▲ 33	▲ 25
	7~9	"	▲ 12	▲ 19	5	▲ 26	▲ 37	5
	10~12	"	▲ 7	▲ 11	▲ 1	2	▲ 3	▲ 10
29年	1~3	"	▲ 2	▲ 22	20	▲ 5	9	▲ 1
	4~6	"	6	▲ 7	5	0	11	19
	7~9	"	2	▲ 9	12	▲ 20	25	6
	10~12	月期見通し	8	8	20	0	13	2

(注)D. I. =「増加」-「減少」

損益D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
18年	7~9	月期	▲ 28	▲ 36	▲ 24	▲ 14	▲ 40	▲ 22
	10~12	〃	▲ 23	▲ 16	▲ 32	▲ 19	▲ 42	▲ 19
19年	1~3	〃	▲ 19	▲ 12	▲ 32	▲ 35	▲ 30	▲ 3
	4~6	〃	▲ 18	▲ 16	▲ 18	▲ 30	▲ 23	▲ 13
	7~9	〃	▲ 24	▲ 29	▲ 27	▲ 25	▲ 28	▲ 13
	10~12	〃	▲ 31	▲ 31	▲ 38	▲ 21	▲ 58	▲ 13
20年	1~3	〃	▲ 29	▲ 25	▲ 36	▲ 29	▲ 40	▲ 23
	4~6	〃	▲ 33	▲ 33	▲ 51	▲ 12	▲ 50	▲ 26
	7~9	〃	▲ 39	▲ 35	▲ 55	▲ 28	▲ 48	▲ 35
	10~12	〃	▲ 46	▲ 37	▲ 67	▲ 41	▲ 53	▲ 42
21年	1~3	〃	▲ 41	▲ 41	▲ 51	▲ 23	▲ 53	▲ 31
	4~6	〃	▲ 38	▲ 42	▲ 50	▲ 26	▲ 33	▲ 35
	7~9	〃	▲ 26	▲ 28	▲ 39	▲ 23	▲ 15	▲ 21
	10~12	〃	▲ 26	▲ 18	▲ 30	▲ 32	▲ 15	▲ 35
22年	1~3	〃	▲ 20	▲ 11	▲ 32	▲ 20	▲ 17	▲ 27
	4~6	〃	▲ 20	▲ 17	▲ 20	3	▲ 25	▲ 32
	7~9	〃	▲ 22	▲ 19	▲ 30	▲ 17	▲ 21	▲ 27
	10~12	〃	▲ 22	▲ 18	▲ 46	▲ 13	▲ 36	▲ 10
23年	1~3	〃	▲ 24	▲ 19	▲ 29	▲ 26	▲ 17	▲ 29
	4~6	〃	▲ 15	▲ 8	▲ 31	▲ 34	▲ 12	▲ 10
	7~9	〃	▲ 24	▲ 24	▲ 28	▲ 30	▲ 40	▲ 11
	10~12	〃	▲ 10	▲ 17	▲ 19	▲ 8	▲ 17	6
24年	1~3	〃	▲ 14	▲ 24	▲ 20	0	▲ 19	2
	4~6	〃	▲ 16	▲ 15	▲ 33	▲ 7	▲ 12	▲ 16
	7~9	〃	▲ 17	▲ 16	▲ 21	▲ 16	▲ 10	▲ 21
	10~12	〃	▲ 15	▲ 20	▲ 9	▲ 8	▲ 19	▲ 15
25年	1~3	〃	▲ 16	▲ 27	▲ 4	▲ 35	▲ 12	▲ 7
	4~6	〃	▲ 9	▲ 18	▲ 10	▲ 9	▲ 14	3
	7~9	〃	▲ 5	▲ 9	4	5	▲ 17	▲ 6
	10~12	〃	1	▲ 6	16	3	0	1
26年	1~3	〃	12	1	43	19	5	7
	4~6	〃	▲ 5	▲ 1	8	▲ 15	▲ 31	1
	7~9	〃	▲ 11	▲ 11	5	▲ 32	▲ 17	▲ 11
	10~12	〃	▲ 11	▲ 10	▲ 6	▲ 28	▲ 25	0
27年	1~3	〃	▲ 14	▲ 27	13	▲ 23	▲ 16	▲ 14
	4~6	〃	▲ 19	▲ 34	▲ 15	▲ 13	▲ 18	▲ 7
	7~9	〃	▲ 13	▲ 25	▲ 24	3	▲ 6	▲ 3
	10~12	〃	▲ 4	▲ 11	▲ 2	▲ 11	▲ 5	5
28年	1~3	〃	▲ 4	▲ 19	10	▲ 19	▲ 5	5
	4~6	〃	▲ 14	▲ 21	7	▲ 13	▲ 19	▲ 19
	7~9	〃	▲ 8	▲ 16	2	▲ 7	▲ 16	▲ 3
	10~12	〃	▲ 8	▲ 7	▲ 7	▲ 4	▲ 1	▲ 18
29年	1~3	〃	▲ 4	▲ 9	17	▲ 4	▲ 15	▲ 8
	4~6	〃	2	▲ 5	12	▲ 3	▲ 11	12
	7~9	〃	▲ 1	▲ 4	7	▲ 9	▲ 5	▲ 2
	10~12	月期見通し	1	▲ 2	12	▲ 2	3	0

(注)D. I. =「好転」-「悪化」

資金繰りD. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
18年	7~9	月期	▲ 11	▲ 11	▲ 4	0	▲ 24	▲ 13
	10~12	"	▲ 13	▲ 9	▲ 13	0	▲ 28	▲ 13
19年	1~3	"	▲ 11	▲ 14	▲ 6	0	▲ 28	▲ 4
	4~6	"	▲ 7	▲ 6	▲ 4	▲ 7	▲ 24	▲ 8
	7~9	"	▲ 13	▲ 13	▲ 5	▲ 14	▲ 24	▲ 11
	10~12	"	▲ 16	▲ 12	▲ 19	▲ 5	▲ 35	▲ 9
20年	1~3	"	▲ 18	▲ 14	▲ 23	▲ 8	▲ 25	▲ 17
	4~6	"	▲ 20	▲ 16	▲ 25	▲ 22	▲ 34	▲ 14
	7~9	"	▲ 26	▲ 20	▲ 27	▲ 23	▲ 46	▲ 18
	10~12	"	▲ 24	▲ 22	▲ 31	▲ 20	▲ 33	▲ 18
21年	1~3	"	▲ 21	▲ 24	▲ 8	▲ 14	▲ 39	▲ 17
	4~6	"	▲ 23	▲ 22	▲ 22	▲ 19	▲ 36	▲ 15
	7~9	"	▲ 17	▲ 14	▲ 15	▲ 9	▲ 28	▲ 17
	10~12	"	▲ 17	▲ 12	▲ 12	▲ 15	▲ 29	▲ 20
22年	1~3	"	▲ 16	▲ 7	▲ 19	▲ 10	▲ 34	▲ 15
	4~6	"	▲ 11	▲ 2	▲ 10	▲ 2	▲ 38	▲ 11
	7~9	"	▲ 12	▲ 6	▲ 12	▲ 5	▲ 27	▲ 14
	10~12	"	▲ 9	▲ 5	▲ 5	▲ 10	▲ 25	▲ 7
23年	1~3	"	▲ 13	▲ 2	▲ 23	▲ 5	▲ 20	▲ 19
	4~6	"	▲ 7	▲ 2	▲ 9	▲ 6	▲ 20	▲ 9
	7~9	"	▲ 9	▲ 4	▲ 8	▲ 10	▲ 23	▲ 6
	10~12	"	▲ 10	▲ 10	▲ 16	▲ 7	▲ 20	▲ 2
24年	1~3	"	▲ 10	▲ 8	▲ 9	▲ 3	▲ 22	▲ 7
	4~6	"	▲ 12	▲ 8	▲ 14	▲ 8	▲ 25	▲ 7
	7~9	"	▲ 9	▲ 10	▲ 6	0	▲ 18	▲ 7
	10~12	"	▲ 10	▲ 9	▲ 13	▲ 2	▲ 24	▲ 8
25年	1~3	"	▲ 13	▲ 12	▲ 15	▲ 15	▲ 16	▲ 10
	4~6	"	▲ 6	▲ 7	▲ 3	▲ 5	▲ 20	▲ 6
	7~9	"	▲ 8	▲ 4	▲ 7	▲ 2	▲ 13	▲ 11
	10~12	"	▲ 6	▲ 8	▲ 3	▲ 2	▲ 13	▲ 1
26年	1~3	"	▲ 1	▲ 3	▲ 5	0	▲ 5	▲ 2
	4~6	"	▲ 2	▲ 2	▲ 1	▲ 4	▲ 9	▲ 2
	7~9	"	▲ 5	▲ 6	▲ 7	▲ 4	▲ 18	▲ 4
	10~12	"	▲ 7	▲ 10	▲ 2	▲ 5	▲ 13	▲ 3
27年	1~3	"	▲ 5	▲ 6	▲ 2	▲ 2	▲ 9	▲ 7
	4~6	"	▲ 5	▲ 10	0	▲ 3	▲ 11	▲ 2
	7~9	"	▲ 5	▲ 13	▲ 3	▲ 2	▲ 11	0
	10~12	"	▲ 7	▲ 15	▲ 4	▲ 3	▲ 10	▲ 7
28年	1~3	"	▲ 3	▲ 7	▲ 4	▲ 2	▲ 11	▲ 1
	4~6	"	▲ 5	▲ 7	▲ 8	▲ 5	▲ 12	▲ 12
	7~9	"	0	0	▲ 7	▲ 3	▲ 4	▲ 2
	10~12	"	▲ 2	▲ 5	▲ 4	▲ 2	▲ 8	▲ 1
29年	1~3	"	▲ 1	▲ 2	▲ 4	0	▲ 3	▲ 3
	4~6	"	▲ 1	▲ 1	▲ 20	▲ 5	▲ 6	▲ 3
	7~9	"	0	▲ 2	▲ 10	▲ 4	▲ 2	▲ 1
	10~12	月期見通し	0	▲ 2	▲ 6	0	▲ 6	▲ 2

(注)D. I. =「楽」-「窮屈」

設備投資実施割合の推移

単位：%

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
18年	7~9	月期	34	43	11	27	35	41
	10~12	"	44	50	28	35	44	50
19年	1~3	"	43	50	30	42	41	43
	4~6	"	36	48	20	31	28	40
	7~9	"	42	46	24	38	40	49
	10~12	"	44	58	25	24	42	48
20年	1~3	"	40	50	14	37	38	44
	4~6	"	38	45	11	27	42	45
	7~9	"	43	52	22	33	40	47
	10~12	"	39	49	17	26	29	48
21年	1~3	"	39	55	21	29	32	37
	4~6	"	32	38	14	26	29	37
	7~9	"	34	42	13	25	28	41
	10~12	"	31	40	13	21	27	34
22年	1~3	"	32	43	14	18	27	34
	4~6	"	29	46	16	18	15	28
	7~9	"	32	48	26	23	17	29
	10~12	"	33	35	27	28	19	43
23年	1~3	"	32	45	12	23	27	35
	4~6	"	29	35	13	18	21	38
	7~9	"	33	30	22	43	27	41
	10~12	"	32	35	23	18	23	42
24年	1~3	"	27	30	10	32	27	29
	4~6	"	31	41	18	18	24	36
	7~9	"	37	45	23	26	30	45
	10~12	"	36	42	24	24	34	43
25年	1~3	"	35	44	24	26	37	35
	4~6	"	31	40	24	22	23	34
	7~9	"	36	44	28	29	32	38
	10~12	"	34	39	16	28	36	40
26年	1~3	"	36	43	34	25	44	32
	4~6	"	32	35	27	20	31	36
	7~9	"	34	39	21	17	34	41
	10~12	"	35	44	17	20	36	41
27年	1~3	"	33	40	28	21	26	39
	4~6	"	34	38	25	26	29	41
	7~9	"	34	37	18	15	39	44
	10~12	"	36	39	28	26	38	42
28年	1~3	"	37	42	23	32	43	40
	4~6	"	35	41	28	23	28	41
	7~9	"	40	42	31	30	48	44
	10~12	"	38	45	23	27	35	45
29年	1~3	"	39	46	31	20	44	42
	4~6	"	40	42	26	38	34	48
	7~9	"	38	42	30	32	33	43
	10~12	月期見通し	37	49	19	16	29	48

(注)D. I. =「実施」-「実施しない」

最近の業況や働き方改革、BCPなどに関する主な意見

業種	意見	
製造業	働き方改革は昨年から重視して進行中であり、大幅に改善している。BCPはこれから最重視すべきと痛感している。こちらのアンケートは大変学びを得られる。ありがとう。	
	本格焼酎が不振で、有効な対策を検討している。働き方改革、BCPなど少しずつ取り組もうとしているが、まだまだ取組スピードが遅い状況。	
	酒税法一部改訂に伴う市場の売価見直し後(それ以前も悪いが)、購買動向が特に悪く中小企業にとって厳しい状況が続いている。	
	働き方改革について、今後、社内規定等を中心に見直しをしないと若い社員の確保は難しくなってきたと感じる。また高齢者や外国人労働者、障がい者の雇用も含め、今後の検討課題となってきた。	
	(働き方改革、BCPについて)経営者の中では考えがあるのかもしれないが、トップダウンではおりにきていない。	
	商談の機会は去年よりだいぶ増えているが、残念な事に会社組織としてうまく(柔軟に?)(フルに)機能していない様な気がする。	
機械・金属	自社製品の売上が減少、また、受託の仕事が減少している。2019年以降の太陽光発電買取期間終了に向け始動している。金融機関のバックアップに期待したい。	
電機・電子	慢性的な人手不足で大変困っている。お客様のニーズにこたえられず迷惑をかけている。外国人技能実習生も採用しているが、5%(在籍人員雇用保険取得者)しか採用出来ず残念である。弊社はベトナムから採用しているが、とても優秀なので、本来、増員したいが5%枠では厳しい。	
	新規取引先からBCPについての問い合わせが増えてきているため、早急に策定する。	
	働き方改革については、従業員のワーク・ライフ・バランス向上の観点からもしっかり取り組む予定。	
その他	働き方改革は手を汚さない仕事やパソコン利用には良いが、手作業製造や他には向かないと思う。若い人が働かなくなる。	
建設業	土木	建設機械を多数所有している当社は、自然災害発生時に災害復旧作業に真っ先に飛んで行く認識を全社員持っている。
	土木	物件(発注)は多いけど、人手不足で手が回らない。
	建築	BCPの中で「レジリエンス認証(※)」等も取得したが、現実的には訓練等を含め、実際活動しないと意味が無いし、それにはコストもかかる。
	その他	大型物件の工事が進行中、今月で完了の見込み。10月以降大型物件等、今のところ見えていない。
小売業	自動車	主だった新型車投入の無い中、サービス在庫拡大、代替提案拡大を進めている。前年より売上収益共になんとか好転しているが、今期黒字決算に向けて取り組んでいる。
	その他	毎年、台風や水害が発生しているので、その対策・対応はいつも考えている。特にBCP策定という意識は無かった。当社が扱っている商品の供給については災害における対応・対策のマニュアルは昔からある。
		BCP策定はとても大事だと思うが実行は難しい。
		人手不足の中、働き方改革をするということは考え方を根本的に変えなければならない。「当たり前」を疑うことで、効率の悪い(採算の悪い)仕事は断ることで既存のお客様と切れることにもなるが、どうしようもないこととして取り組んでいる。
	働き方改革は企業側の取組みが強調される傾向にあるが、従業員の働く意識改革もあわせて重要であると思う。片方の取組みだけで良くなるものではない。	

その他産業	旅館・ホテル	BCPIについて、詳しく、もっと知りたいと思う。
		(BCPIについて)最近の自然災害を考えると、考えていけないといけないと思っている。参考事例などがあるとありがたい。
		外国人労働者がいよいよ現実として必要となった。
	運輸・通信	2019年ワールドカップラグビー、20年オリパラに向けて、訪日旅行観光客に対応出来る周遊バスツアーを発売する。今後、19年まで課題調整しながら、全てに対応できるよう努めている。
	サービス	働き方改革、BCPIいずれも親会社同様、態勢構築を進めております。
		労働力不足は深刻な問題となっている。社内改革を進めていくとともに社外へのアピールが出来るような取組みを検討していきたいと考えている。
人材確保は企業にとって最大の課題だが、当社は業務の性質上技術者が官公庁に転職する者が増えている。既存社員を辞めさせない対策は企業努力であり、設問にもあった働き方改革の実施など、できる点は取り組んでいる、そもそも官と民では同じ条件での労働条件ではなく不公平である。とある市町村は(採用)年齢を引き上げたとの事で30歳代の流出も今から出そう。どうしたものかと頭を悩ませている。		
人員確保の為の高卒初任給、通年採用者の初任給、住宅手当の支給延長等を改訂した。		
	人手が不足している為、各種関連所属団体等への各調査に時間を割くことが困難である。	

※レジリエンス認証…内閣官房国土強靱化推進室の「国土強靱化貢献団体の認証に関するガイドライン」に基づく認証。